



第23回常任理事会

日時 令和5年2月7日(火) 17:58～19:18
場所 北海道医師会館・9階理事会室
出席者 松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、目黒・橋本・水谷・伊藤・生駒・笹本・青木・荒木・長谷部・高橋・寺本各常任理事、藤瀬監事、長瀬顧問
 (Web参加者) 三戸・山科・菅田各常任理事、梶・阿久津両監事
 (事務局：本田事務局長ほか14名)

協議事項

第1号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(高橋常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座4件を承認することと決定。

第2号 令和5年度事業計画(前文)に関する件(松家会長)

令和5年度の事業計画(案)を承認し、第6回理事会に諮ることと決定。

第3号 第163回臨時代議員会[3月12日(日)・Web併用]開催に関する件(目黒常任理事)

3月12日(日)午前10時から当会館8階会議室において、第163回北海道医師会臨時代議員会をWeb併用で開催することとその提出議題を決定。

第4号 第6回理事会[2月11日(土)・Web併用]の議案に関する件(目黒常任理事)

2月11日(土)午後4時から当会館において開催する第6回理事会の提出議案を決定。

第5号 役員賠償責任保険の更新に関する件(目黒常任理事)

法律改正により、理事会決議が必要な役員賠償責任保険契約について、更新することを承認決定。

第6号 その他

(1) 令和5年度行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. [厚生労働省医政局主催] 第2回医療政策研修会[1月20日(金)・Web開催]について
 (荒木常任理事)

第8次医療計画および地域医療構想に関する報告等があったほか、第4期がん対策推進基本計画および第2期循環器病対策推進基本計画の策定に向けた検討状況、糖尿病対策に係る検討状況、精神疾病における第8次医療計画、救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療、在宅医療に加えて、第8次医療計画における外来医療および医師確保計画作成ガイドラインの見直しの方向性、医師の働き方改革をテーマに解説等があった。また、名寄市が平成25年から行っている医療連携ICT(ID Link)を用いたポラリスネットワーク1.0の活用状況について報告があったほか、大阪府・和歌山県からも各府県の取組事例に関して報告があった。

2. 道内急病センター連絡会[1月21日(土)・Web併用]について(青木常任理事)

各急病センターより運営状況および問題点等についての報告後、急病センターにおける医師の働き方改革にかかわる「宿日直許可」に関するアンケート調査や、新型コロナウイルス感染症の出口戦略等について意見交換を行った。出席者は12の急病センター関係者のほか、救急医療対策部会小委員会委員など42名であった。

3. 北海道医師会救急医療研修会[1月22日(日)・Web併用]について(青木常任理事)

神奈川県理事(医療危機対策統括官)／藤沢市民病院副院長・阿南英明先生を講師に「コロナ医療体制の課題と今後へ向けた教訓」をテーマに講演があった。新型コロナウイルス感染症に対応した緊急医療体制「神奈川モデル」の概要や、感染症法の位置づけ変更による対応の変化などについて説明された。参加者は医師、医療職、救急隊など312名であった。

4. 北海道医師会救急医療対策部会全体会議[1月22日(日)・Web併用]について(青木常任理事)

当会救急医療部関連事業の報告後、救急医療トピックスとして「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震への対応」、「救急搬送とACP」、「救急医療と働き方改革」および「小児航空医療搬送」について講演があった。「救急搬送とACP」については、名古屋市医師会庶務担当理事・佐藤弘男先生(Web)より、先行して実施している名古屋市のACPの取組みを発表された。出席者は75名(会場44名、Web31名)であった。

5. 第10回認知症医療介護推進フォーラム[1月22日(日)・愛知県]について(菅田常任理事)

「共に生きる、共に歩む」をテーマに開催された。厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 認知症総合戦略企画官の和田幸典氏より「最新の認知症施策の動向」と題した講演があったほか、「認知症予防の最新情報」をテーマとしたシンポジウム、「『共生』の目指す姿」をテーマとした座談会およびパネルディスカッションが行われた。参加者はWeb参加を含め1,165名であった。なお、各講演につい

ては、後日アーカイブ視聴が可能となる予定である。

6. 全国メディカルコントロール協議会連絡会（第2回）[1月27日（金）・Web併用]について

（青木常任理事）

第1部に「我らの地域のメディカルコントロール取組事例発表“各地域における指導救命士制度の充実に向けた取組事例”」の発表があり、第2部に「救急活動におけるLVOスケールの標準化に向けた研究結果」と「在宅医療及び医療・介護連携におけるACPの今後」をテーマに講演が行われた。次回は7月27日（木）東京都・帝京大学板橋キャンパスにおいて、第26回日本臨床救急医学会総会・学術集会と同時開催される予定である。

7. 第20回指導医のための教育ワークショップ [1月28日（土）～29日（日）・Web開催]について

（高橋常任理事）

チーフタスクフォースに北海道大学大学院医学研究院／医学教育・国際交流推進センター・高橋誠教授、タスクフォースに札幌医科大学医学部総合診療医学講座・辻喜久教授、旭川医科大学地域共生医育統合センター・牧野雄一教授、勤医協札幌病院・尾形和泰院長、北海道医療大学予防医療科学センター・森谷満教授、北海道大学病院臨床研修センター・小野澤真弘副センター長、北海道大学大学院医学研究院クリニカルシミュレーションセンター・倉島庸准教授、札幌医科大学医学部総合診療医学講座・神野敦助教を迎え、2日間にわたりオンライン開催した。講義内容は、北海道の医師養成の問題点、カリキュラムプランニング等8セッションのプログラムで、事前学習を含む講義時間は16時間45分、受講者は42名であった。

8. 北海道医療・福祉関係職能団体等意見交換会[2月1日（水）・Web併用]について（水谷常任理事）

医療ならびに福祉関係に関わる職能団体の方々と意見交換をすることを目的に毎年開催している。今年度は、北海道社会福祉士会より「権利擁護センターぱあとなあ北海道」について、北海道柔道整復師会より「『整骨院・接骨院』柔道整復師とは」と題して話題提供があり、意見交換を行った。出席団体は32団体、出席者は67名（会場25名、Web42名）であった。

9. 第2回北海道医師会勤務医部会・若手医師専門委員会 [2月5日（日）・Web併用]について

（水谷常任理事）

委員会が抱える諸課題について共有し、今後の活動方針について協議を行った。その後、活動方針に対する具体策について協議を行い、安定的な人材確保のため、郡市医師会ならびに医育機関医師会から委員となる若手医師を推薦してもらうよう運営要領を一部改正するほか、会長諮問「医師会の活性化に向けた若手医師からの提言」について答申を作成することとなった。

10. 北海道医師会健康スポーツ医学推進委員会 [2月5日（日）・Web併用]について（荒木常任理事）

佐久間一郎副委員長より、北海道マラソン2022および2023の報告と説明があり、小職より来年度の全国高等学校総合体育大会に係る医療救護活動の準備状況について報告した。その後、当会主催の再研修会などの開催状況、日医認定健康スポーツ医の更新に関する特例措置の終了等について報告し、意見交換を行った。

11. 日本医師会認定健康スポーツ医制度再研修会[2月5日（日）・Web併用]について（藤原副会長）

日医認定健康スポーツ医制度の更新2単位の研修会として開催した。北海道医療大学薬学部・笠師久美子特任教授より「OPFに準拠した東京2020大会選手村総合診療所における薬局サービス」、札幌医科大学医学部整形外科学講座・寺本篤史准教授より「トップアスリートに対するスポーツ医の活動」をテーマに講演があり、質疑応答を行った。受講者は日医認定健康スポーツ医等88名であった。

12. 外部各委員会報告

(1) 北海道いじめ問題審議会 [1月25日（水）・Web併用]について（三戸常任理事）

令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の報告があった後、北海道いじめ防止基本方針の改定案について説明があった。

(2) 北海道障がい者施策推進審議会「第2回医療的ケア児支援部会」[1月30日（月）・Web会議]について（三戸常任理事）

北海道医療的ケア児等支援センターの業務状況、令和3年度ならびに令和4年度の医療的ケア児に関する状況調査、医療的ケア児等コーディネーター養成研修ならびに同コーディネーターフォローアップ研修の開催結果、医療的ケア児に係る協議の場の設置状況調査の結果について報告があった。

(3) 第2回北海道ギャンブル等依存症対策推進会議 [1月30日（月）・Web会議]について

（荒木常任理事）

北海道ギャンブル等依存症対策推進計画に係る取組状況について各構成機関より報告を受けた後、第2期北海道ギャンブル等依存症対策推進計画（素案）について意見交換し、今後のスケジュールを確認した。

(4) 第3回北海道自殺対策連絡会議 [1月31日（火）・Web会議]について（三戸常任理事）

第4期北海道自殺対策行動計画（案）の進捗管理や評価の方法について協議した後、各構成機関と情報共有や意見交換を行った。

(5) 第4回北海道病院事業推進委員会改革推進プラン検討部会 [2月2日（木）・Web会議]について（佐古副会長）

北海道病院事業改革推進プラン【改訂版】(素案)に対するパブリックコメント実施結果を確認した後、素案を一部変更した、改訂版(案)について協議し、了承した。

(6) 医療データ分析センター運営協議会 [2月2日(木)・Web併用] について(笹本常任理事)

令和4年度医療データ分析センター活動実績ならびに協会けんぽ加入者患者流出入状況について報告があった。また、今まで国保・後期高齢者等のレセプトや病床機能報告、DPCのデータによる分析だったが、来年度から協会けんぽ提供データも活用できるようになったことを受け、令和5年度医療データ分析センター分析方針(案)について協議が行われた。

(7) 第3回がん教育総合支援事業連絡協議会 [2月6日(月)・Web併用] について(三戸常任理事)

がん教育実践校における取組やがん教育研修会、外部講師リストの更新および周知等について説明があった後、学校におけるがん教育の推進に向けて、今年度の取組の検証および来年度の取組に向けた方策について協議を行った。

13. 中央情勢報告

「かかりつけ医」について(荒木常任理事)

政府が近日中に閣議決定を目指している状況の中、令和4年10月25日開催の日本医師会医療政策会議において報告された「医療政策会議かかりつけ医ワーキンググループ第1次報告」や令和4年12月16日開催の全世代型社会保障構築会議で示された報告書を参考に、意見交換を行った。

第6回理事会

日時 令和5年2月11日(土) 16:00～17:50
場所 北海道医師会館・9階理事会室
出席者 松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・伊藤・生駒・笹本・荒木・長谷部・菅田・寺本各常任理事、島田・鈴木・滝山・吉田各理事、藤瀬・梶両監事、長瀬顧問、志田日医委員

(Web参加者) 山科・青木両常任理事、恩村・沖・小西・稲葉・柴田各理事、阿久津監事、深澤参与、久保田・佐賀両日医委員

(事務局：本田事務局長ほか14名)

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 報告事項

(1) 日医理事会報告(松家会長)

12月の理事会では、定款・諸規程検討委員会答申の件、中医協の件、第161回社会保障審議会医療保険部会の件等の報告、日医防災業務計

画の改定の件等について協議した。1月の理事会では、医師会組織強化検討委員会中間報告・提言の件、第113回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードの件等の報告、日医定款・諸規程一部改正の件、第153回日医臨時代議員会開催の件等について協議した。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。

(2) 日医各委員会報告

1) 日医各委員会の諮問事項等について

(目黒常任理事)

日医各委員会の担当委員および会長諮問等の一覧について報告した。

2) 男女共同参画委員会 [12月9日(金)・Web会議] について(寺本常任理事)

委員長に秋田県医師会・小泉ひろみ会長、副委員長に三重県医師会・今野信太郎常任理事が指名され、会長諮問「超高齢社会における男女共同参画の推進」についてフリートーキングを行った。

3) 医師会共同利用施設検討委員会 [12月9日(金)、2月10日(金)・Web会議] について

(久保田委員)

12月の委員会では、委員長に鹿児島県医師会・池田琢哉会長、副委員長に岩手県医師会・本間博会長が指名され、第30回全国医師会共同利用施設総会(9月9～10日・岡山県)のメインテーマ等について検討した。その後、会長諮問「次世代に託す医師会共同利用施設の使命～かかりつけ医機能支援と医療・保健・介護・福祉の充実～」についてフリートーキングを行った。2月の委員会では、第30回全国医師会共同利用施設総会のプログラム(案)等について協議した。

4) 定款・諸規程検討委員会 [12月14日(水)・Web会議] について(藤原副会長)

会長諮問「常任理事の増員について」に対して、常任理事を4名増員するとした答申案が示され了承した。なお、本件については、3月開催の臨時代議員会で定款・諸規程の一部改正について決議し、6月開催の定例代議員会で常任理事の選任・選出ができるよう進める予定である。

5) 地域包括ケア推進委員会 [12月14日(水)・Web会議] について(菅田常任理事)

委員長に福井県医師会・池端幸彦会長、副委員長に茨城県医師会・鈴木邦彦会長ならびに大阪府医師会・中尾正俊副会長が指名され、会長諮問「地域共生社会を実現する地域包括ケアの実践へ向けて」について協議することとなった。また、中央情勢報告として社会保障審議会介護保険部会の議事内容等について

説明があったほか、今後の委員会の進め方について意見交換を行った。

6) 産業保健委員会 [12月14日(水)・Web会議、2月9日(木)] について(生駒常任理事)

12月の委員会では、日医より第1回産業医Web研修会(令和4年11月18日開催)ならびに厚生労働省の第1・2回産業保健のあり方に関する検討会について報告があり、労働者健康安全機構より、都道府県産業保健総合支援センターへの今年度補助金について説明があった。また、会長諮問「認定産業医制度のあり方と新しい化学物質管理における産業医のあり方」に対し、認定産業医研修会の質の向上についてフリートーキングを行った。2月の委員会では、厚生労働省の第3回産業保健のあり方に関する検討会について報告後、認定産業医研修方式の多様化についてフリートーキングを行った。

7) 予防接種・感染症危機管理対策委員会 [12月15日(木)・Web会議] について

(三戸常任理事)

委員長に富山県医師会・村上美也子副会長、副委員長に兵庫県医師会・橋本寛副会長が指名された。厚生労働省より、最近の感染症行政および予防接種行政の状況について説明後、フリートーキングを行った。

8) 広報委員会 [12月15日(木)・Web会議] について(山科常任理事)

第11回「日本医師会 赤ひげ大賞」、動画「教えて!日医君!今冬を乗り切るためのコロナ対策」、日医から都道府県医師会常勤役員および日医代議員を対象とした情報発信の開始等について報告があった。また、日医の広報活動の強化のため、会員医療機関のホームページに日医ホームページのバナーを設置することを協議し、了承された。その後、電通パブリック・アカウント・センター社会創発室 戦略プロデュース部アカウントリードの興津修喜氏より、日医のイメージアップのためには、国民に寄り添っている姿を真摯に伝えていくことが一番の近道であることや、製作時間と費用がほとんどかからないTikTok等のSNS動画活用についてなどの説明があった。

9) 病院委員会 [12月15日(木)・Web会議] について(佐古副会長)

委員長に産業医科大学・松田晋哉教授、副委員長に新潟県医師会・堂前洋一郎会長が指名された。その後、医療計画、地域医療構想およびかかりつけ医機能などに関する国の直近の検討状況について説明があり、会長諮問「第8次医療計画で求められる医師会の役割」

についてフリートーキングを行った。

10) 未来医師会ビジョン委員会 [12月16日(金)] について(志田委員、佐賀委員)

委員長に新潟県医師会・小柳亮理事、副委員長に東京都医師会・土谷明男理事が指名され、会長諮問「若手医師の期待に応え続けていく医師会のあり方」が示された。その後、「若手医師の期待するものとは何か」をテーマにフリートーキングを行った。

11) 健康食品安全対策委員会 [12月19日(月)] について(滝山理事)

委員長に東京都医師会・尾崎治夫会長、副委員長に山形県医師会・三條典男副会長が指名され、会長諮問「1. 健康食品安全情報システム事業の更なる活用に向けた具体的方策」「2. かかりつけ医機能を礎とした正しい医療・健康情報の啓発方法」について意見交換を行ったほか、健康食品安全情報システム事業について情報提供があった。

12) 社会保険診療報酬検討委員会 [1月11日(水)・Web会議] について(伊藤常任理事)

委員長に大阪府医師会・高井康之会長、副委員長に大分県医師会・吉賀攝常任理事が指名され、会長諮問「①令和4年度 診療報酬改定の評価」「②現在の診療報酬における問題点とその対応」について協議することとなった。諮問①については7月頃に、諮問②については11月頃に答申予定となっている。その後、今後の審議の進め方等についての説明があった。

13) 医療IT委員会 [1月11日(水)] について(橋本常任理事)

オンライン資格確認の経過措置や、日医総研地連ネットワーク調査の報告後、電子処方箋モデル事業の経過報告ならびに「日本医師会が目指すべき医療DXとは」をテーマに議論を行った。議論では、より安全で質の高い医療を提供するとともに、医療現場の負担を減らすことが医療DXの目的であるが、一方で現場に混乱が生じては本末転倒であるため、有効性と安全性を確保した上で、利便性と効率性の実現を目指すべきという日医の考えが示された。また、ITが使えない人が出ないように、基盤整備、標準化、サイバーセキュリティ対策、業務費用負担軽減も重要であると説明があった。

14) 地域医療対策委員会 [1月18日(水)] について(笹本常任理事)

委員長に山形県医師会・中目千之会長、副委員長に茨城県医師会・鈴木邦彦会長が指名された。その後、会長諮問「人口減少社会・新興感染症等を踏まえた地域医療提供体制の

構築へ向けて」が示され、今後の審議の進め方や厚生労働省が設置している第8次医療計画等に関する検討会での協議内容等について説明があり、意見交換を行った。

15) 外国人医療対策委員会 [1月20日(金)・Web会議] について (伊藤常任理事)

委員長に栃木県医師会・稲野秀孝会長、副委員長に兵庫県医師会・八田昌樹会長が指名された。その後、国や日本医師会の外国人患者受入れに係る対応状況等について説明があり、会長諮問「地域医療における外国人医療対策のあり方について～人流再開に伴う諸問題を踏まえて～」についてフリートーキングを行った。

16) 勤務医委員会 [1月20日(金)] について (長谷部常任理事)

令和5年度全国医師会勤務医部会連絡協議会(10月7日・青森県)ならびに都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会(5月24日・Web開催)の内容等について協議した。また、会長諮問「医師会組織強化と勤務医」について、フリートーキングを行った。

17) 学校保健委員会 [1月25日(水)・Web会議] について (荒木常任理事)

会長諮問「地域に根差した医師の活動である学校医活動を推進させるための具体的な方策は何か」について協議後、最近の学校保健の動向について各委員から事前に受け付けた質問に対し文部科学省健康教育・食育課から回答があった。また、今期委員会で作成が検討されている「学校医の手引き」について小委員会を設置して議論を進めることが了承された。

18) 財務委員会 [1月27日(金)] について (藤原副会長)

来年度日本医師会事業計画(案)等に基づき、質疑応答があった文言を中心に、重点課題について報告があった。

19) 有床診療所委員会 [2月2日(木)] について (鈴木副会長)

会長諮問「次期医療計画策定等を踏まえ、将来を見据えた有床診療所のあり方」についてフリートーキングを行った。

20) 医療関係者検討委員会 [2月2日(木)・Web会議] について (水谷常任理事)

会長諮問「医師会立看護師等養成所を存続させるための方策について」に関して5つの論点に絞り、看護学校の教育体制を含めた業務改善等について議論を行った。また、看護師2年課程通信制の入学要件の見直しに関し、道内医師会立養成校の現状について小職より情報提供をした。

4. 承認事項

(1) 北海道医師会代議員および予備代議員の定数について (目黒常任理事)

代議員選出にかかわる定款および定款施行規則に基づき、令和4年12月末日現在で確認した各都市・医育機関医師会の会員数に基づいた代議員数は、2名減となった114名とすることと決定。

(2) 役員賠償責任保険の更新について (目黒常任理事)

法律改正により、理事会決議が必要な役員賠償責任保険契約について、更新することを承認決定。

5. 協議事項

第1号 令和5年度事業計画に関する件 (鈴木副会長)

令和5年度の事業計画(案)を承認し、第163回臨時代議員会に報告することと決定。

第2号 令和5年度予算に関する件(目黒常任理事)

令和5年度の予算(案)を承認し、第163回臨時代議員会に報告することと決定。

第3号 第163回臨時代議員会 [3月12日(日)・Web併用] の開催に関する件 (目黒常任理事)

3月12日(日)午前10時から当会館8階会議室において、第163回北海道医師会臨時代議員会をWeb併用で開催することとその提出議題を決定。

第4号 理事提案事項

特になし。

第5号 その他

(1) 令和5年度行事予定に関する件(事務局)

6. 道総医協関連事項(鈴木副会長)

特になし。

7. 閉会

第24回常任理事会

日時 令和5年2月28日(火) 18:00～19:41

場所 北海道医師会館・9階理事会室

出席者 松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・生駒・笹本・青木・荒木・菅田・高橋・寺本各常任理事、藤瀬・梶・阿久津各監事、長瀬顧問

(Web参加者) 長谷部常任理事

(事務局: 本田事務局長ほか13名)

協議事項

第1号 母体保護法指定医師の指定に関する件 (目黒常任理事)

持ち回りの審査委員会において指定可とされた新規申請者1名を指定することと決定。

第2号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件(生駒常任理事)

認定要件を満たした新規申請者16名と更新申請者124名を承認し、日医へ申請することと決定。

第3号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件（三戸常任理事）

認定要件を満たした新規申請者8名と更新申請者10名を承認し、日医へ申請することと決定。

第4号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（高橋常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座5件を承認することと決定。

第5号 トルコ・シリア地震への医療支援に関する件（目黒常任理事）

日本医師会の呼びかけに対し、当会から50万円の支援金を支出することと決定。

第6号 その他

(1) 3月行事予定に関する件（事務局）

報告事項

1. 北海道小児救急医療地域研修会〔令和4年度〕について（青木常任理事）

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、伊達会場（11月30日）の開催を中止し、全5会場で開催した。北海道小児科医会の協力のもと、各地域の小児科医2名に講演を依頼し、札幌会場のみ診療する際の評価手順などの実技を交えてWeb併用で行った。受講者はのべ526名、うち127名が臨床研修医を含む医師であった。受講者には北海道知事、北海道小児科医会長、当会会長の三者連名による修了証を交付した。

2. 保険医療医師研修会〔令和4年度〕について

（伊藤常任理事）

令和2・3年度と新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から開催を見送っていたが、今年度は網走市、名寄市、滝川市、函館市の4地区9医師会を対象に開催した。北海道厚生局・佐野晋司統括指導医療官から「保険診療上のルールと指導・監査」について、カルテ記載の重要性や個別指導時によく指摘を受ける算定項目などについて説明があった。また、令和4年12月に第4版を発行した「適正な保険診療のてびき」を監修した北海道国民健康保険団体連合会前常任審査委員・伊藤一輔先生から「保険診療上の留意事項」として、検査・投薬・処置等における審査上の取扱いや注意点について、具体的事例を交えた解説があった。出席者はのべ200名であった。

3. 医療・介護従事者のための新型コロナウイルス感染予防講座〔令和4年度〕について

（水谷常任理事）

医療機関や社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染予防ならびに感染拡大防止対策を学ぶことを目的として、北海道看護協会の協力を得て、今年度はWeb併用により2回開催した。医師による新型コロナウイルス感染症やワクチンの基礎知識等に関する講義と、感染管理認定看護師による感染症

対策の実践について演習を交えた内容で、参加者は合計948名であった。

4. 都道府県医師会学校保健担当事連絡協議会〔2月9日（木）・Web開催〕について（三戸常任理事）

日医・松本会長の挨拶後、「現代的な健康課題に対応した健康教育の推進」「特別支援教育の充実」「生徒指導提要の改訂」「GIGAスクール構想における1人1台端末とデジタル教科書の活用」について、文部科学省初等中等教育局関係各課より行政報告があり、10道府県医師会から事前に寄せられた質問などに対し回答があった。最後に日医・茂松副会長による総括があり、閉会した。

5. 郡市・医育機関医師会組織強化担当役職員連絡協議会〔2月18日（土）・Web併用〕について

（鈴木副会長）

喫緊の課題となっている会員数の確保について、現状の把握と組織強化に関する意識の共有を目的に、各郡市・医育機関医師会から組織強化担当役職員に参集いただき、標記協議会を初めて開催した。松家会長の挨拶の後、日医・釜沼常任理事から「医師会組織強化」をテーマに医師会の役割や組織強化の重要性について説明があった。その後、事務局から道内の医師会組織率の現状を報告し、組織強化に向けた具体的方策について協議を行った。各医師会からは、日ごろから顔の見える関係を構築することが組織強化につながる等の意見があった。出席者は36医師会から役職員58名（会場：役員5名、職員6名、Web：役員29名、職員18名）のほか、勤務医部会員9名がWeb視聴した。

6. 屋根瓦塾2022北海道〔2月19日（日）・函館市〕について（高橋常任理事）

初期臨床研修医の育成、質的向上を図るとともに、道内の臨床研修医、指導医等のネットワークを構築し、医師の就業と定着を促進することを目的に今年度より開催した。道南地区の臨床研修病院研修医を対象とし、市立函館病院救命救急センター後期研修医・野中樹先生、函館五稜郭病院後期研修医・高井駿先生と小職がQ&Aセッションにより、受講者一人一人が回答する参加型の研修会を行った。受講者は、初期研修医11名であった。

7. 北海道医師会JMAT研修会〔2月19日（日）〕について（青木常任理事）

日医JMAT研修eラーニングシステム「JMAT-e」などの事前学習を取り入れ、基礎編と実践編を統合して開催した。災害発生直後の病院における対応、被災地での健康管理や診療、JMATの派遣体制などに関する机上演習やEMIS（広域災害救急医療情報システム）およびJ-SPEED（災害診療記録報告システム）を用いた実習を中心としたプログラムで行った。参加者は32名であった。

8. 医療関係者等スキルアップセミナー〔2月21日（火）・Web併用〕について（三戸常任理事）

北海道健康づくり財団からの受託事業として、講師にNTT東日本札幌病院の吉岡成人院長をお迎えし、「糖尿病とフレイル、サルコペニア」をテーマに、研修会を実施した。参加者は会場1名、Web47名であった。

9. 認知症多職種連携検討会〔2月9日（木）、2月21日（火）・Web開催〕について（荒木常任理事）

2月9日に開催した基礎知識編では、シンポジウムとして「認知症の基本と多職種連携」をテーマに、砂川市立病院認知症疾患医療センター・内海久美子センター長より「認知症の基礎知識について」、砂川市立病院認知症疾患医療センター・大辻誠司副センター長より「砂川モデル～認知症に関する連携のカタチ～」と題して発表があった。参加者は206名であった。2月21日に開催した事例紹介編では、シンポジウムとして「各地域でのチームオレンジの活動」をテーマに、浦河町地域包括支援センター・竹谷則子次長より「チームオレンジと地域のつながり」、滝川市地域包括支援センター・加地美賀子副所長より「滝川市における認知症本人・家族の支援について」、小樽市福祉保険部福祉総合相談室・横尾陽子主査より「小樽市『チームオレンジ』の取組」と題して発表があった。参加者は195名であった。

10. 北海道保険医会との懇談会〔2月27日（月）〕について（荒木常任理事）

今年度は当会から「北海道医療計画における二次医療圏の区域設定」をテーマに小職から話題提供を行った。また、北海道保険医会から「医療のIT化」をテーマに伊藤正美理事から話題提供があり、意見交換を行った。

11. 外部各委員会報告

(1) 第2回離職看護職員相談事業協議会〔2月6日（月）・Web併用〕について（水谷常任理事）

今年度事業実施報告ならびに来年度の事業計画（案）について説明があった。離職中の看護職員に対してナースセンター側からアプローチし、求職者となるよう働きかける届出制度を活用した再就業支援の今年度（令和4年4月～12月末）の実績は、登録者支援数1,013人、うち再就業は138人であった。今後も、離職中の看護師（登録者）等への支援をはじめ、復職支援プログラムの策定・周知、看護職員が働き続けられる職場づくりの提案等に引き続き取り組んでいくこととしている。

(2) 第2回地域応援看護師確保対策検討会議〔2月6日（月）・Web併用〕について（水谷常任理事）

今年度事業実施報告ならびに来年度の事業計画（案）について説明があった。今年度（令和4年4月～令和5年1月末）の実績は、登録ナース25名（うち新規登録者13名）、就業ナース10名（うち応援後、当該施設就職者2名）で、年度中の就業予定決定者は4名であった。全道的

に不足している看護職員の地域偏在に対応するため、未就業看護職員を都市部から地域に派遣する事業である。

(3) 北海道がん対策推進委員会〔2月8日（水）・Web会議〕について（松家会長）

「北海道小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」ならびに今年度から助成を開始した「温存後生殖補助医療費用」について報告があった。また、がん検診の受診促進に向けた今後の新たな取組（案）、次期「北海道がん対策推進計画」の策定に向けた進め方について協議を行った。

(4) 北海道医療勤務環境改善支援センター運営協議会〔2月9日（木）・Web併用〕について

（長谷部常任理事）

北海道医療勤務環境改善支援センターの今年度の活動実績について説明があり、昨年度より対応医療機関数や相談回数が増えていることや、医師の働き方改革に向けた基礎調査について積極的にアプローチしていること等が報告された。また、来年度の同センターの運営方針について協議し了承された。

(5) 第2回地域医療を担う医師の確保に関する検討委員会、第2回地域枠医師キャリア形成支援検討委員会、第4回専門医制度等に関する検討委員会〔2月10日（金）〕について（佐古副会長）

3委員会が合同で開催された。事務局から、今年度の医師確保計画の推進状況、地域枠制度の運営状況、地域枠医師キャリア形成プログラムの見直しの方向性などについて説明があり、協議を行った。委員からは地域枠医師キャリア形成プログラムの見える化や特定診療科のコース設定の内容などに関して多くの意見が出された。

(6) 北海道小児在宅医療推進協議会〔2月13日（月）・Web併用〕について（三戸常任理事）

小職が座長に選出された後、小児科を標榜する病院145施設を対象に令和3年12月から令和4年3月にかけて実施した「小児科医師数等調査結果」と小児等在宅医療連携拠点事業（5実施主体）の実施状況について報告があった。また、今年2月から3月にかけて実施予定の「小児在宅医療に対応可能な施設調査」について、対象施設や調査項目などを協議した。

(7) 第2回北海道難病対策協議会移行期医療支援体制検討ワーキンググループ会議〔2月14日（火）・Web併用〕について（三戸常任理事）

移行期医療支援体制の整備を進める新規事業に関して、移行期医療支援センターの設置に向けた経過と今後の予定などを協議した。また、こどもホスピスに係る北海道の対応について検討した。

(8) 北海道医療審議会 第2回地域医療部会〔2月14日(火)・Web会議〕について(藤原副会長)

届出により病床設置を申請する案件(産婦人科1件)について了承し、また条件付き許可を行った10医療機関の状況について確認し、今後の取扱いについて了承した。さらに、特定労務管理対象機関の指定について、今後のスケジュールや北海道としての考え方について了承した。最後に、今年度の病床機能再編支援事業に係る5圏域7医療機関の在宅医療の強化等に対する事業給付金について了承した。

(9) 北海道医療審議会 第2回医療法人部会〔2月14日(火)・Web会議〕について(鈴木副会長)

社会医療法人の認定1件、医療法人の設立については医科診療所の設立15件、歯科診療所の設立8件の合計23件、医療法人の解散については医科診療所11件、歯科診療所1件の合計12件、医療法人の合併2件が上程され、すべて承認された。また、地域医療連携推進法人の代表理事の選定の認可に関して、代表理事再任の選任認定申請に限り、部会開催までに時間を要する場合は、部会長の了承を得た上で、当部会の意見を聴いたものとして北海道による選定許可を行い、結果を認可日以降の最初に開催する当部会で報告することと改められた。なお、救急医療等確保事業基準を満たさない社会医療法人が3件あるが、いずれも当該法人に事業継続の意思があり、一定の猶予を与えれば改善が可能と認められること、さらに、新型コロナウイルスの影響により要件を満たすことができなかったこと等を鑑み、認定の取消に1年間の猶予が与えられた。非医師理事長医療法人については、理事長候補者は決まっているが就任時期は決まっていない医療法人が1件、候補者が決まっていない医療法人が8件あることが報告された。

(10) 第1回北海道精神保健福祉審議会〔2月14日(火)・Web会議〕について(藤原副会長)

北海道の精神医療の現状について報告があった後、措置入院等の運用マニュアルについて、北海道の運用実態を踏まえた内容を「マニュアル編(仮)」として策定することを検討中であるとの報告があった。また、「北海道自殺対策行動計画」(案)や「北海道ギャンブル等依存

症対策推進計画」(案)の現状等について意見交換を行った。

(11) 第2回北海道学校保健審議会〔2月15日(水)・Web併用〕について(松家会長)

学校における食物アレルギー対応について、緊急連絡体制ならびに症状チェックシートを確認した。また、道立学校10校と特別支援学校1校をモデル校として実施した学校における生理用品の配置事業について報告があった。最後に、今年2月13日付けで北海道教育委員会が示した「卒業式におけるマスクの取扱いに関する基本的な考え方」と、昨年4月から7月にかけて全国の小学校5年生と中学校2年生を対象に実施した「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」について意見交換を行った。

(12) 第1回道民の健康づくり推進協議会「地域・職域連携推進専門部会」〔2月15日(水)・Web会議〕について(荒木常任理事)

小職が部会長に、中谷慎也委員(協会けんぽ北海道支部企画総務部長)が副部会長に選任された。北海道地域・職域連携推進事業実施要綱の一部改正について報告があった後、「働く世代の生活習慣病対策について」をテーマに、各構成団体・機関の生活習慣病対策に係る取組状況について意見交換を行った。

(13) 北海道高等学校安全互助会審査委員会〔2月17日(金)・Web併用〕について(三戸常任理事)

道内の高等学校における令和3年度の傷病月別給付金額および傷病場面/種別件数について報告があった。なお、給付金額は令和2年度と同程度で、サッカー、野球、バスケットでの骨折が多かった。

道総医協関連事項(鈴木副会長)

1. 第5回地域医療専門委員会〔2月20日(月)〕について(佐古副会長)

外来機能報告の報告期限の延長が国から示されたこと、令和3年度病床機能報告の概要、道内二次医療圏単位の患者流出入状況について協会けんぽからデータ提供が得られるようになったことについて報告があった。また、次期北海道医療計画ならびに医療介護総合確保促進法に基づく「令和5年度北海道計画」等登載予定事業(案)について説明があり、意見交換を行った。